

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisunshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話03)3337714649

FAX(03)33299153667

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

○九春闘の教訓

滝野 忠……2

鳩山連立政権のゆくえ……………3

「政府は国鉄労働者1047名問題の解決決断を！」

非正規連帯！俺たちを人間らしく扱え！関西サイクルキャラバン……………4

現代経済と労働運動

丸江 灑……………5

― 恐慌論 再論 ―

オバマのアメリカはどこへ行く(上)……………9

大胆な護憲候補の共同闘争展開を

稲村 守……………11

― 〇九衆院選挙結果からこう考える ―

◇資料 新内閣に望む(日本経団連 九月二五日)……………12
強力なリーダーシップを期待……………

◇資料 21世紀臨調が緊急提言(九月三日)

政党政治は「新たなイノベーションの段階」へ……………13

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 1057

二〇〇九年一〇月一日号

二〇〇九年一〇月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

○ 九 春 闘 の 教 訓

○九春闘はこれからの労働運動にどんな教訓を残したか。四つである。

第一、生産性三原則を理念とする運動論では労働者生活は向上、維持がないことだ。資本は好況下ですらじつにささやかな労働組合、労働者の要求に耳を貸しはしなかった。ベア要求を投げ捨てて定昇すら賃上げと強弁した連合だったが、○九春闘では賃上げ、ベア要求を掲げざるをえなくなった。企業はボロ儲けしているのに、労働者の賃金・労働条件は下がり続ける、「これじゃ組合はもたん」と。そこに突然の市場収縮だ。

恐慌は資本の本性をムキダシにする。資本は恐慌をどのような手段と方法で克服しようとするか。まずは一定量の生産諸力をむりに破壊することによって、ついで新しい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によってである。「一定量の生産諸力」とはなにか。価値を生まなくなつた①生産設備、②労働力、③債権である。これらは過剰資本として処理される。設備は休止・廃棄され、労働者は追放される。失業者はふえ労働者生活は不安と動揺に突き落とされる。

生産性三原則に与（く）みすれば資本の論理をそのまま受け入れる他ない。第二、市場原理主義といわれるムキダシの資本主義が、資本主義とはなにかを生活で明らかにしたことである。「金融資本主義」「カジノ資本主義」を「ヒューマン・キヤピタリズム」「人間にやさしい資本主義」へ導かねばならぬとの主張の現れである。この主張は空想に過ぎぬ、しかし、資本主義万能が喧伝しつづけられたこの二十年間のなかで、資本主義という社会がもつ基本的矛盾が爆発し、資本主義とはどんな体制か、資本主義とは永遠かに大きな疑問を突きつけたことは、労働運動はどんなものであらねばならないかを考える端初をつくつた。

第三、こうして資本主義的合理化反対を基調とする労働運動の重要性が示された。

第四、非力な日本の労働運動の中で派遣切りに抗し、地域や本体の仲間をつくる地域ユニオンが、労働運動はどうなければならぬか、資本の自由な行動を縛るためにはどうたたかわなければいけないかを生活で示してみせたことだ。

○九春闘で犯罪的役割を担ったのは商業ジャーナリズムだった。彼らは好況から恐慌へのとつぜんの変化に、われを忘れ①「雇用も賃金も」は大労組のエゴ、②この非常事態にベア要求とはなにごとか、③労・資ともに痛みを分かち合えとドラ声を張り上げた。一部大企業労組には①ナショナルセンター連合の要求は現実離れしている、②組合員の共感は得られない、③たたかいたいならんと商業ジャーナリズムの主張に身を寄せる動きがあった。これらは現場組合員の声でなく、生産性三原則にすぎりつく幹部の声に他ならない。

「上げ幅から絶対額重視へ」を強調する電機連合は「よりはやい経営判断で電機産業復活のシナリオを描かなければならない」と、連合と産別の役割・機能の整理、つまりナショナルセンターから「独立」し、産別組合が主体的な闘争を推進できるよう

にしたいとする。連合大会で電機（パナソニック）出身の現事務局長が会長になるとの下馬評が高い。二十年を迎えた連合はさらに生産性三原則への道を歩む。（滝野忠）

鳩山連立政権のゆくえ

なぜ連立政権 鳩山連立政権が九月一六日発足しました。三〇八の議席をもつ民主が七議席と三議席の社民党、国民新党となぜ連立するのでしょうか。秘密は参議院、民主は第一党とはいえ一〇九議席、過半数の一二二には一三議席たりません。参院議席は自民八二、公明二一、社民七、国民新党五、みんな五、改革クラブ四、無所属五等ですから民主が自公一〇三に対抗するには社民、国民新党一二がどうしても必要というわけです。

民主の目は来年（二〇一〇年）七月参院選に向けられています。ここで過半数を得れば二〇一三年衆院選まで国政選挙はなく、ボロボロになった自民党を横目にゆつたりとした政権運営が可能となるからです。ですから、今度の連立政権は「二〇一〇年七月まで」が民主党の思惑といつて過言ではありません。

民主党を中心とする政権が四年間つづくかどうかはわかりません。なぜなら民主党は①基本綱領をもたず、②政治、国家論の基本をなす外交・安保でもはつきりとした方針を示せず、③連合以外に強い支持基盤をもっていないことです。ちなみに、民主の党員・サポーターは約二五万人、党収入は七〇％超を政党助成金にたより、地方議員はふえたとはいっても、自民党の四分の一強に過ぎません。どれほど連合の力が大きいかといえば、参院一〇九議席中三一が連合の組織内議員で占めていることにも示されます。

マニフェスト実現の根本 こうしたことが、三〇八もの議席を持つ巨大政党が社民、国民新党との連立協議で安保・外交をめぐる、ドタバタ劇となったのです。自民党は大敗北に茫然自失の状況、建て直しには保守理念再構築、支持基盤再編が最大の目標になります。二つの保守党はこれから理念と支持基盤づくりを競い合う。

業種・業界団体の基本は「利権」、「儲け」です。政権党から野党に転げ落ちた自民党から、これまで自民党を支持してきた団体は民主にすり寄っていきます。もし民主が彼らの期待に応えられなかった時、それら団体は民主に定住することはありません。自民はダメ、民主も頼りにならなくなった時、政治はさらに揺れ動くと考えられます。国際政治、経済はさらに激動せずにはおきませんから、民主党三つの弱点は、七つのグループからなる民主党の遠心力となつて働きます。こうして焦点はやがて「国家の基本問題」、つまり憲法、武装力、外交・安保となるだろうことは必至です。

民主党は「五つの約束」で立派な公約を発表しています。七〇％をこえる支持率は民主をしてマニフェスト実行をやりぬく以外に道はありません。自民党がやりたくてもやれなかつた政策が当面だけで一ダースを超えます。これら公約を実行するには独占の大企業にどう対処するかが問われます。もし公約が実行できないような事態になった時、政治不信はさらに高まらずにはおきません。TV、週刊紙ジャーナリズムは

民主の「欠陥」をおもしろおかしく伝え民主つぶしに熱を上げ、雑誌（月刊誌）ジャーナリズム―出版社は文芸春秋、PHP、読売新聞等「保守」「右翼」ですから、彼らは自民、民主の政治家に政党再編を仕かけるにちがいありません。改革クラブ、みんなはこれらジャーナリズムと連動して動くにちがいありません。

民主党はどんな社会をつくりたいとするのでしょうか。初閣議で決定された「内閣基本方針」では、「すべてを政府に依存する政府万能主義でも格差を生み弱者を切り捨て、すべてを民間に委ねる市場原理主義でもない」社会、由起夫流では「友愛」社会であるらしいですね。これっていったいどんな社会なんでしょうか、社会主義ではもちろんない、しかし資本主義であるけれど資本主義でもない社会っていったいどういう社会なんでしょうね。

民主には理念、原則はありません、抽象的な言葉に生まれも育ちも違う七つのグループが肩を寄せ合っています。子ども手当、完全雇用実現には、資本の搾取に対抗することが不可欠です。それをはっきりと告げる社会情勢がくるのです。

連合と民主党 日本でははじめての労働組合と政権党との関係を衆院選はつくりました。諸外国、米国では民主党―AFL・CIO、ドイツでは社会民主党とDGB、イギリスでは労働党とTUCと政権党のもっとも強力な支持基盤としてかかわってきましたし、今もそうです。労働組合と政権の支持協力関係のあり方は歴史、伝統でそれぞれにちがいます。連合二〇周年大会最大のテーマは、どう新たな支持協力関係をつくり、民主党の政権運営に参加するかです。連合方針案は「労働運動もパラダイムシフトを！」と、(一)労働組合が機能しない市場経済は暴走、(二)労組は社会の安心・安定のために欠くことのできないインフラとの認識から①雇用の確保・創出、政策制度の実現、②地域に顔の見える運動、③日本社会全体で集团的労使関係再構築を「力点」に掲げています。運動方針「各論その6 政策実現に向けた政治活動の強化」では①新政権と政策を中心に協力関係を進め、政府と定期的かつ必要に応じて政策協議を行うこと、②政策協議は与野党問わず必要に応じて行い、③全国政治センター機能強化、「連合政策フォーラム」(仮称)を開設するとしています。

連合は自民政権下、数多くの審議会に参加しました。民主党は「脱官僚政治」をスローガンに①国家戦略室、②行政刷新委員会等をつくり、これら組織の全体像がみえるのはまだ先のことなのでしょうが、自民党時代の審議会ははじめ、新たににつくられるであろう機関に多く参加したいとしましょう。とくに、産業政策は各産別が企業・産業界と一体になって、「産業の成長戦略」を要請するにちがいありません。

「政府は国鉄労働者1047名問題の解決決断を！」

非正規連帯！俺たちを人間らしく扱え！ 関西サイクルキャラバン」

【日時】 二〇〇九年一〇月五日～九日

【ご協力頂きたいこと】 ①趣旨に賛同頂き、賛同金にご協力下さい。(一口千円)、

②チャリンコでの同行と街宣車運転、③街宣行動(チラシ配布等)

【賛同金振込先】郵便振替00900-3-185349 (闘う闘争団関西事務所)

現代経済と労働運動

— 恐慌論 再論 —

恐慌 「過剰資本」と「窮乏化」

日本の「恐慌」及び「特殊な性格の不況」の原因は、簡単に言えば、いまの日本資本主義が作り出した「富」の配分が、極端に偏気していることに起因していると考えられる。すなわち、一部の独占的大企業に巨大な富が偏在し、他方、圧倒的多くの勤労国民の側に「貧困」が蓄積されてしまったことよって起こっているのである。日本資本主義の経済構造は製造業の内、三分の二以上が中小零細企業から成り立っている、中小資本の生き残り競争は、大手の買いたたきなどに対し、賃金コストの引き下げ、労働条件の切り下げなどによる「商品」コスト削減競争、或いは、生産コストの安いアジア生産に頼る以外になく、彼らは自らの生き残りを賭けて、それを実行しているのである、その競争は、逆にまた、大手企業自身をも巻き込んで、竜巻のように日本社会全体を覆っているのである、その結果が、この社会で働く圧倒的多くの人達が相対的に貧しく、生産力に見合った商品の購入にまで手が届かない状態に陥ったのである。

「過剰資本」と「窮乏化」の並列的顕在化が、今日の恐慌・長期不況の原因であるとは私は考える。現在遭遇している「恐慌」の主要な原因は、マネー資本主義やハゲタカ金融の行動、或いは政策の失敗や、「信用攪乱」から発生しているのではない。「信用恐慌」の問題などは、過去に銀行の取り付け騒ぎにまで発展したが、「国家独占資本主義」の今日では、国家の銀行「日銀」による「いくらでも資金を市中銀行に融通する政策」量的緩和政策で乗り切れる時代なのである。一番メスを入れなければならぬ問題は、労働現場での資本主義の基本問題である「労働搾取」の急速な高度化・強化・進展の問題である。まじめに一生懸命働いて生産した商品、社会的「富」の総体が、ほんの一部の独占企業の側に、蓄積・集積・集中という形態で収奪されて起こる「資本過剰」の存在と、片方の側に「貧困の増大」が厳然たる事実として日本社会全体に顕在化しているのである。（日本の一つ一つの企業の現実実体の総体としてそうなっている）のである。

日本の「恐慌」「不況」は、アメリカや中国など「外圧」によるもの、例えば「経済のグローバル化と多国籍資本の競争」・「新自由主義やアメ帝の金融危機」などが基本的問題ではない。問題の核心は「日本独占資本」の内なる問題にあるのである。労働者・労働組織・労働者政党は、この「富の公正な配分」をスローガンに掲げることが大切であると考える。

「反独占」こそ闘いの途

私達労働者階級が作り出した「富」の配分を、「労働者側に公平に配分しろ」|| 「反独占」が問題の焦点なのである。マルクス派と言うならば、このことを基本に主張し

なければならぬ、なぜなら、今後も日本資本主義経済は、自らの独占利潤追求のためには、この悪循環の継続以外に執る道がないからである。資本独占はそのもとで自らを桎梏（手足を縛り動けなくなる事）に導いて行くのである。従って、これからますます労働者の賃金は相対的に低くなり、労働条件も悪くなり、出口の見えない閉塞された状況が永く続き、一部独占だけが生き残り、社会全体が疲弊し、壊れていくと推測されるのである（横浜市長の辞任挨拶「社会は壊れていく」の認識は当を得ている）。こうした時期に、私たちが明確な方向性を打ち出し主張をしなければ、私達自身が役立たずの愚痴ばかり述べている活動家集団として、大衆からも見放されることになり、日本社会全体は「ファッション化」していく傾向に陥りかねないのである。

いま旧社会党系の活動家集団に求められている情勢とは、そのようなものであり、「何をなすべきか？」が問われているのである。資本主義の本質の暴露、その事をやりきれれば組織は拡大して行くだろうし、旧態依然とした方向性では、労働者政党でさえ、資本主義の困難性に呑み込まれ、共倒れで未来もなくなると考える。

「経済のグローバル化」・「多国籍資本の大競争」・「新自由主義」・「アメ帝の金融危機波及論」は、確かに現象としてはある、しかし、その現象に振り回されていたのでは、新聞記者的マルクス主義になり、本来のマルクス・レーニン主義を「換骨墮胎」し別のものに成ってしまう恐れがある、多国籍資本とは、トヨタの事か？、キャノンの事か？、或いは外国のハゲタカ資本の事か？、だれが主要な敵で、何処で闘うのか、グローバルな世界資本が敵では、昔トロツキーが言ったとされている「世界同時革命論」になり、他力本願の幻想に終わるのである。

私達を苦しめている「敵」が、抽象的・曖昧模糊で労働者には、何が何だか、敵はどこに居るのかも判らなくなるのである。これでは無責任というものである、のんきな責任放棄である、世界の「グローバル資本」を敵として闘う等は、大言壮語な架空な空論であり、スペインのラ・マンチャ地方の丘の上に立つ、風車をめがけて突進するドン・キホーテと同じで滑稽である。・自分の働いている場所で、自分を苦しめている資本と、すなわち「日本独占資本」と闘うこと以外にないのではないか。

「赤字」の正体

選挙の焦点に「財源」問題があった。この焦点の財源問題は、「自民」・「民主」とも「公務員制度改革などによって無駄をなくし生み出す」とされている。昔「自治労百万」と言われ、戦闘性を誇っていたが、これに対して、いま彼らは「蝸蝸」である。

公務員は日本の社会をスムーズに運営できるように昼夜頑張って働き、住民サービスと言う「商品」を、外国と比べ少ない要員の中で作って提供してきたではないか、さらに言ってみれば、日本の優秀な「霞ヶ関の官僚を中心」に、深夜も煌々と電気を付けて、自民党政治・日本経済を支えてきたのは、良くも悪くも、彼らが懸命に働いて来たからではないか？ 無駄なんてどこにもないはずである。「公務員改革」という名で官公労職場にも導入される競争原理の導入は、日本社会全体に一層「合理化」（人減らし・サービス労働）など、搾取強化の強要である。これは私達の常識とは逆で、

言われているような「赤字」解消には成らず、この競争は更に「資本過剰」と、日本社会全体に「貧困の増大」を促進するだけで、さらなる財源不足を促進することに成るのである。

では本当の「財源不足」は何によって起こっているのか、彼らは知っていても言わないのか、言えないのか？ 或いは本当に知らないか？、そのどちらかである。誰々が企業から献金を受けていたとか、今になって「赤字化」した箱物・建物などの問題をマスコミは我が意を得たりと、取り上げ、ここに「赤字」の原因があるとされているが、これも「赤字」の現象だけを追っているだけで、本質的問題ではない、逆に「本質隠し」の役割を果たしているにすぎない。このマスコミの煽り、脅しにおびえているのだろうか、或いは資本主義制度の暴露に成るので、言わないのか、不明である。・大阪府の知事や熊本県の知事が問題にしている、「財源不足」の本当の原因は何か、役所で働いている人達の賃金が高いからか？ そんな問題ではない。なぜなら「恐慌」が起こるほど、富の偏在が起こっていることをこそ問題にしなければならぬ。「財政赤字」＝「貧困増大」ということなのである。

それは、公務員も含めた日本全国の生産現場において、資本家・管理者の危機意識により強権的に押しつけられた、競争意識に駆られて、労働搾取が強化され、結果として日本全体に資本の「過剰」と、労働の「窮乏化」（赤字化）が進んだことが、本当の「財源不足」の原因である。この事実で反論できなければ、或いは口をつぐんでいたのでは、或いは、この本質を暴露できなければ、現実の悪循環に流されて行き、自らの苦しみや、悪すべては、内部へ目が行き、誰の賃金が高すぎる、彼の働き方が悪い、あそこを削れ、ここを削れと、仲間が仲間を管理する、ファシズムの状態になっていくのである。・国も地方も企業も「赤字」とは一体何かである？、これだけの生産力を誇る日本で、しかも、一人一人は一生懸命働いてきて、「赤字」とは？ どうして「赤字」に成るのか？ ここが問題の焦点である、これを論破できなければ、生活や失業問題や低賃金も「我慢」するしかない。

資本主義を暴露告発

全国の、いろいろな「職場生産点」での闘いは、資本・企業間競争で激しさを増す中でも少しずつだが進んでいる、それは資本主義社会の直接「商品」生産過程（搾取過程）である職場に、労・資の矛盾が一番激しく現れるからである、現実の一つ一つの「職場」に、一番矛盾が顕著に顕れるからである。私が聴くところによると、どの職場でも「悲鳴に近い声」があがっているとのことである。新しい機械の導入による仕事内容の複雑化や、売り上げの向上を目指す過剰なサービスの強要、上司の締め付けの強まりから「精神疾患」に陥っている労働者も多くなっているとのことだ。一つ一つの細胞が人間の身体を形づくっているように、一つ一つの企業における実体の総体が、今日の日本資本主義の全体像である、だから自分の職場と、他職場の交流をとうして全体を見る努力が必要である。

「賃金」「労働内容の改善」「サービス運動＝QC・ZDなど、生産性向上運動」、或

いは「雇用形態の改悪」「首切り」「派遣村」・などの蔓延である。目を見張る様な成果はまだ現れていない、それは各職場とも、管理者からの激しい差別や嫌がらせが、陰に陽に圧力となり、本音を言おうとする労働者にかけてられているからである。しかし、多くの労働者の心の中に「反抗」が次第に高まっている。まだ小さな闘いだし、個々別々の課題にたいして、安全問題や人件問題、さらに、小さな「改良」の闘いが進められている。それらの闘いの中で「窮乏化」と「資本過剰」の問題、或いは「資本主義を暴露告発」していく運動に、いずれは進んで行くことだろう。最近では相模鉄道労働組合が、企業の「ホールディング化」持ち株会社化」に対して、ストライキを賭けての闘い、或いは、他の組合では「非正規職員の正規化」の取り組みなど、新たな質をもった闘いも出てきている。

資本主義の告発に目が向かない情況の典型として、「反抗」の篇氣した形での現れも顕在化している、それは、労働運動指導部や活動家集団内部の弱さにはかり目が集中する現象である、あいつが悪い、こいつが悪い、と言う内部対立である、敵・資本と闘うために「内部の弱さに妥協できない」弱さの現れである。このような状態のあいだは、まだ批判する対象と、同レベルにあることを自己認識すべきである。

私達を含め、子や孫達が、本当に「人間として、人間らしく働き、人間らしく生き続ける」ことができないように苦しめているのは、資本独占であり、これとの闘いだけが資本主義社会では人間性を回復させるのである。私達が苦しい時は「敵・資本も苦しい状態」なのである。「行き詰まり」を見せている資本主義経済社会における、現在の、生産システム・生産様式こそが、私達を苦しめ、内部対立をさえ起こさせている本当の原因なのである。

今回の経済危機に際して欧米と比べてGDP（国内生産）が一番下落したのは、日本経済の落込みであった、それは、日本の「国民経済」自体が、極度に外需依存型になっていくことに起因しているからである。原因を「グローバル」や「金融」に求めるのではなく、日本の独占資本の意志にこそ求めるべきである、何十年にも渡って「賃金」を切り下げ、雇用の不安定化を推進し、国内労働者の「強搾取」を貫徹し、内需を疎かにした結果である。この結果を受けて、内閣府ですら、そのことの是正を提言しているのである。

労働者運動発展は必然

私達が、生き生活している、この資本主義社会は発展し続けているが、その発展の中に、いざれ限界に達する条件を作り出していく。発展そのものが資本の蓄積と労働者の窮乏化を作り出していくからである。

その資本の「過剰蓄積」が、労働者にどう作用するのかを分析し、明らかにしたのがマルクスの著作『資本論』である。資本の蓄積・集積・集中が進むとともに、労働者の側に失業や貧困の「蓄積」となって現れるのである、資本主義はこの矛盾の量的発展である。その矛盾の発展が資本主義的生産そのものを限界に導くのである。資本主義社会を質的に改革しなければならぬ客観的条件を作り出していくのである。こ

の客観的情勢を認識して、その時点時点での具体的な展望を、労働者政党を中心に指し示し、労働者がみんなで努力して社会を変えていくことになるのである。

それは社会の生産を實質担っている労働者が、これなら出来ると言う、具体的方向性を提示することである、それに向かって皆で努力していくのである。「出来もしない高い理想的・空想的」なことではなく、例えば、今のすべての働いている人が、このままでは生きていけなくなるし、社会も壊れてしまうので、「富の公平な配分」の要求などであろう。しかし、こうした要求に対しても資本家側は猛烈に反対するであろう。現在すでに行き詰りを見せている資本主義経済構造の現れとして、そのメダルの表裏の関係として、労働者運動内部の対立などの形をとうして現れることもある。

資本主義経済自体の困難性が極度に達し、自身の内部において生き残り競争は熾烈を極めていくことの反映である。

大手企業といえども同じで、大手銀行が六から三つに集中されたように、また堀江貴文のニッポン放送買収問題や、地域独占の大手私鉄である阪神電鉄さえ、阪急ホールディング資本に買収される時代、さらに深刻なのは、中小資本であり、生き残りを賭けた資本間競争にさらされ、負ければ廃業や倒産の瀬戸際にまでに追い詰められている。その竜巻は社会全体を巻き込んで進み、大手だからと安穩としてはいられない状況が現在の状況である。だから、ささやかな改良要求もなかなか成果が上がらない状況が常態化しているのである。従って資本主義経済の基本である「搾取強化」の実体を中心に据え、その大きな全体的変化を把握しないで、現象だけ見ると、資本主義経済の行き詰まりは見えない。

かつて闘う労働組合の全国組織「総評」から、労使協調・反共・反社会主義の綱領をもつ「連合」へ移行（一九八九）したことや、旧「社会党」の安保・自衛隊容認・小選挙区制導入を前提に、村山富市、社会党党首を総理大臣にまで就任させ「社会党」解党（一九九六）へと導いた時に、すでに日本資本主義は危機の状況に陥っていたのである、現在はさらにその危機は増幅している。歴史は多くの犠牲を伴いながらも必ず労働者階級の再団結と統一へ向かって前進して行く。

（丸江 灑）

オバマのアメリカはどこへ行く（上）

オバマ大統領就任から十ヶ月たった。大統領選挙期間中にみられた「チェンジ」「イエス ウィ キャン」の熱気は幻想と化し、中東での戦争政策はイラクからアフガン、パキスタンへと拡大しました。目下の焦点はアフガニスタン。百二十年以上も戦乱が続くこの国でタリバンが勢力を拡大。オバマはイラクからアフガンへの戦力移行をますます余儀なくされています。米国内ではえん戦気分増大であり、オバマ支持率低下である。

オバマのメッキがはげつづけています。「核兵器のない世界」、「中東和平」「温暖化」等々はみんな口先ばかりです。

「二極」から「一極」へ

ソ連崩壊は米国を唯一の超大国としました。国力は経済力、軍事力、政治力、文化力を主な構成要素とします。米国は地球上にくまなく張りめぐらされた軍事・諜報網で情報を集め、世界語となった米語でマス・メディアを駆使し、デマ情報を流します。アメリカに取り入ることが帝国主義の国家でも貧しい国ぐにでも出世の手段となりました。政・財・官・学界の出世主義者はまずアメリカに向かい、人間関係づくりに精を出します。こうしてさまざまな情報がアメリカへアメリカへと寄せ集められていきます。

軍事、諜報、治安にかんする情報はアメリカが独占しています。これら情報からアメリカに都合のいい所をデッチ上げ宣伝し、アメリカに逆らう個人、グループ、政治勢力を国際世界から追放するばかりか、抹殺すら平然とやっつてのけます。おばかさんのブッシュがやったイラク、アフガンへの軍事侵攻がまさにそれでした。

「一極」の動揺

ブッシュが忘れていたことが一つありました。アメリカの横暴が強まれば強まるほど「反米」感情が高まるということ、「二極」であった時代は「反米」感情の高まりをソ連、共産主義のせいにするのができましたが、ソ連、共産主義が「消えた」新たな時代には、すべてアメリカにハネ返ってくるということです。そこで新たにデッチ上げたイデオロギーが、アメリカに逆らう勢力―政党・政派はむろんグループ、個人―を「テロリスト」と規定し、広範な社会層から切り離すという手法でした。

ブッシュ共和党がもくろんだアメリカによる世界一極支配はあつとつ間に崩れてしまいました。アフガン、イラクの戦乱はおさまるどころか中東全域、アフガンの国境をこえインド亜大陸に拡大していますし、一九世紀末から「裏庭」として植民地・新植民地支配を続けてきたカリブ海・中米・南米の国ぐに「エスパノー・アメリカは一つ」とキューバとの連携を深め、ここでもアメリカは孤立化の傾向を強めているからです。

OAS（米州機構―もともとは米国がつくった反響組織）総会が六月二日から開かれましたが、そこでの中心テーマは、参加を停止されているキューバの再加盟問題でした。反対するのは米国だけの状況となりましたが、キューバの姿勢は「ゴミ入れ」「消え去るべき略語」と米国などが相手にしておりません。

ブッシュ後の大統領を決める予備選、本選のさなか、アメリカのだれもが予想すらしなかった出来事が勃発しました。アメリカ発の金融恐慌の世界恐慌への発展です。アメリカは「対テロ」戦争の出口をどのように見つけるかだけではなく、金融恐慌の終結そして経済再建という二重の課題を負うことになったのです。オバマが当初の予想をくつがえし大統領になったのは、既成の政治家ではなく若い政治家に未来を託してみたいという若者、マイノリティー、労組員、目的を失った戦争に失望した人びとが、「チェンジ」を求めたからに他なりません。

（つづく）

大胆な護憲候補の共同闘争展開を

―〇九衆院選挙結果からこう考える―

9条ネット・滋賀でいつも鋭い問題提起をされ、健筆をふるわれるF女史から「選挙では原かずみさん、残念でしたね。お疲れさまでした。これからのリベラル・左派はどうなっていくのでしょうか。」とお便がありました。以下は私の返事です。

総選挙結果、私の「説」は、民主と自民・公明の間ではどんだん風が吹いたり吹かれたりし、社民・共産・そして新社会などでは実力通り・努力比例の従来世界、となぜか二層になっていたので、ということです。

私たちも応援し、大阪で見事当選された辻元清美さんは風を七割型もらっていたとするなら、共産党・京都一区・穀田候補が五万票、新社会党・兵庫一区・原候補が2万票、社民党・京都二区・藤田候補が五千票というのはすごく実力・努力を正確に表したものともいえます。共産党は全国唯一の「必勝区」、新社会党も全国唯一の党員の候補者。民主党と協定して当選した社民の沖繩と大分は風半分、実力半分でしょうが、民主内改憲派・前原候補と対決した社民・藤田候補はある意味、社民単独の実力分析の典型ともいえます。もちろん、「五千票」というのには、共産・新社会と違って、「(社民)全国唯一ではなかった」という点は、割り引いて見なければなりません。

新社会党のように天下の悪法・衆院小選挙区比例代表並立制のため、政党要件も無い、全国で一人の候補者しか出せていないならいざ知らず、小選挙区は初めてしぼったとはいえ全国で総計何人も候補者を出しているのに、まだ一票も投票されていない段階から「健全な野党」などと言ってあらかじめ白旗を挙げたりせず、「護憲政党は協力して闘おう」、「兵庫一区と京都二区では共産党の候補者を降ろすから京都一区では、穀田候補を護憲の共同候補として全力で支援してほしい」などと志井委員長も発表したら、世論も注目し、有権者の「死に票」を忌避(して民主に流れた)する意識も克服でき、流れも変えられたのではないのでしょうか？

世論なんてつくるもの、嘆いてばかりいずにマスコミも一定活用すべきものと思います。共産党も結果で、小選挙区でパスしても比例区票はほぼ守れるということを確認できた以上、ぜひ大胆な護憲候補の共同闘争こそ展開してほしいものです。様々な点をヨーロッパにあこがれるなら、それら左翼・革新勢力同様に踏み込んだ実践も学んではどうでしょうか。

社民党は滋賀などではずいぶん新社会党に比例区の応援を要請されましたが、なぜか社民京都は藤田候補支援について、新社会党京都府本部に何の話もなかったとのこと。活動家・支援部隊が充足していたとおよそ思えない状況では、忌憚なく護憲共同の申し入れ・懇談をすべきときだと思います。

あの岩盤のごとき自公政権でも崩せたのですから、民主党政権など・・・それも百分の一の議会勢力の社民党や国民新党にキャスティングボートを握られて、あれだけ福島・亀井両党首に自由闊達に発言されている新政権など、軽くシャッフル、挽回で

きるでしょうから、リベラル・左派も自信持って頑張り時なのではないでしょうか。また踏み込んだ微妙な発言もすれば、民主党の今後には、閣内協力に踏み切った社民党は無傷ではすまない、内外にさまざまな波紋をもたらす、影響も受けることでしょう。今回社民比例区をずいぶん応援させていただいて、全国七議席をかるうじて守れたものの、他党ながら若手・活動家不足を傍目に痛感しました。9条ネット・滋賀のメンバーにもずいぶんご苦勞願いました。こちらは〇七参院選後ずっと継続している二ヶ月に一回の憲法学習会の成果も徐々に上がってきています。残念ながら数はまだまだこれからですが、学生や女性が参加してもらっていることに展望を見出せます。9・19 あいば野日米合同軍事演習反対集会も、昨秋に続いて近畿レベルでの私たち市民運動・全労協・単独労組と平和フォーラムとの共闘で、参加者は実数で共産党系集会を今回も上回ると思います。(〇九・九・八、9条ネット・滋賀、事務局・稲村守)

◇資料 新内閣に望む (日本経団連 九月一五日)
強力なリーダーシップを期待

日本経団連(御手洗富士夫会長)は一五日、「新内閣に望む」を取りまとめ、一六日発足の鳩山新内閣に建議した。建議の内容は次のとおり。

◇ 新政権の発足にあたり、新内閣には、国民の負託に応え強力なリーダーシップを発揮し、改革を後戻りさせることなく、より豊かで活力溢れる国作りに取り組んで頂きたい。経済界としても、この実現に向かって最大限努力する。

わが国経済は、最悪期を脱しつつあるものの、依然として予断を許さない状況にある。グローバル化の進展と急速な少子化・高齢化の中で、雇用不安、地域経済の疲弊や社会保障制度への不信を抱え、国民の危機意識はますます深まっている。新内閣には、一刻も早く経済を自律的な回復軌道に乗せるとともに、産業競争力維持・強化を軸とする成長戦略、並びに諸重要課題に取り組み包括的ビジョンを示すことにより国民の閉塞感を払拭して頂きたい。

特に、国民の将来不安を払拭し消費を拡大するためにも、税・財政・社会保障制度の一体改革が急務であり、年金をはじめとする諸制度に関する超党派の取り組みが俟(ま)たれている。また、イノベーションの推進をはじめ、企業の国際競争力向上に向けた制度整備が肝要である。さらに、道州制の導入など、わが国にある潜在力を引き出す構造改革や地域の活性化も求められている。

こうした認識に立ち、新内閣が、国民各層の声に広く耳を傾けることにより国民生活と経済活動の実態を十分踏まえ、以下の諸課題に積極果敢に取り組みことを強く望む。

記

- 1、経済危機からの脱却と民主尊の成長力強化策の推進
- 2、安心で持続可能な社会保障制度の確立、社会保障番号の早期導入、抜本的な少子化対策の推進、消費税を含む税制技術改革・財政健全化
- 3、民間活力の発揮を促す規制改革・民間開放とそのため体制整備、電子行政の実現と経済法制等の整備
- 4、成長力強化、低炭素・循環型社会、健康長寿、安心・安全・快適社会の実現、並びに産業の国際競争力強化に向けたイノベーションの推進
- 5、国際的公平性、国民負担の妥当性、実現可能性に関し国民的議論を踏まえた温暖化中期目標の設定、ポスト京都議定書への全主要排出国の責任ある参加の実現
- 6、公德心をもち心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進
- 7、雇用のセーフティネットの強化と雇用・就労の多様化の促進
- 8、道州制の導入にむけた「道州制推進基本法」の制定と農業、観光振興等を通じた地域の活性化と魅力ある経済圏の確立

- 9、WTOの早期妥結とEPAの促進をはじめとするグローバル競争の激化に即応した通商・投資政策、並びに経済協力販策の推進
10、戦略的な外交・安全保障の推進と憲法改正に向けた合意形成

◇ 資料 21世紀臨調が緊急提言（九月三日）

政党政治は「新たなイノベーションの段階」へ

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）は三日、緊急提言「政権交代後の日本政治と与党民主党、野党自民党の課題」を発表した。

今回の総選挙の結果、日本の政党政治は「政権交代を手段として使う新たなイノベーションの段階」に入り、今後は組織としての政党のあり方と力量が問われると指摘している。提言の概要は以下の通り。

◇

政党政治は、「政権交代を手段として使う新たなイノベーションの段階」に入った。これが今回の総選挙の最大の意味である。現在の選挙制度は「政党中央」「政策中心」の選挙を目指して導入されたが、それに今回政権交代という仕組みが現実動き出したことよって、残る問題は組織としての政党のあり方とその力量であることがますます明らかになった。

民主党が直面する最大の課題は、選挙に勝利することと政権を運営することとの違いを党内できつちりと認識し、驕り高ぶらずに自らの力量を冷静に見定めて政権運営を着実にやることである。その際、新政権の基盤はその政権公約にあることを忘れないこと、三年なり四年なりという時間を味方につけ、眼前の支持率の動向に一喜一憂しないで与えられた時間の中で成果を上げるよう心がけることが大切である。

自民党は、野党であることを踏まえ、自らの政策面での総点検とこれまで先送りされてきた内部の改革を容赦なく推し進める必要がある。政権党慣れした体質を、原理原則を持った「普通の政党」に変えるには多くの心理的な障害があることは事実であるが、民主党が一〇〇議席余の議席から大躍進したことに鑑み、日本政治の将来のために奮励努力してもらわなければならない。

今回の総選挙は、政権を目指して首相候補、政権公約（マニフェスト）を掲げた二大陣営が対峙し、その結果として明確な議席の変動により政権政党が交代したという点で、日本の政党政治史上初めての本格的な政権交代をもたらした。これは、衆議院における小選挙区比例代表制という選挙制度が「政権交代可能な民主政治」を実現できることが証明されたことを意味し、選挙制度改革を大きな柱とする政治改革が一定の成果を上げたことが立証された。個人本位の選挙から政党本位の選挙へとという点では、人々が政権実績への評価と野党第一党の政権担当能力を比較して投票するという行動が多く見られ、「政党本位の投票行動」の面で大きな前進を遂げた。

◇ 読者からのおたより ◇

反撃へ ごぶさたしてすね。奴隷のように労働させられております。社員はもろん契約社員はなおさらです。不安、矛盾は増すばかりです。反撃の芽を点から線、線から面へと拡大させることが急務です。 (神奈川・A)

編集部より 「本当に」です。どこかでお会いしたい。「点から線」「線から面」への報告も。

資料感謝 今日、六月二十七日（土）です。現在、時計は朝の九時三分になっています。先日は、『一三回忌にあたり 岩井章さんを偲ぶ会』の当日（二〇〇九・六・一三）の資料を送って下さいまして誠にありがとうございます。心より御礼を申し上げます。封筒の消印が六月一日付けとなっておりますので、直ぐに送ってくれたのですね。重ねてやさしい気持ち、心篤きその気持ちに感謝です。 (札幌・M)

お祭り休暇は正職員だけ 九月二十四日の休みは、正職員のお祭り休暇として、本人の都合の良い日に取得することになりました。しかし、パート職員には該当させないとのこと。この休みを楽しみにしていた人もいたと思います。病院の都合もおもいますが、パート職員にもぜひ適用して欲しいと思います。 (みんな)

編集部より ここに労働者連帯の本能がみられます。これを運動として、階級意識まで高めてください。

賃下げスパイラル構造 民間賃下げ↓公務員賃下げ↓民間賃下げの悪循環。八月十一日、人事院は国家公務員の賃金大幅削減の勧告を行った。①月例給与を〇・二二%引き下げ②年間一時金を〇・三五月分引き下げ③住宅手当廃止等。一人平均年一五万円の減収だ。原因は民間の賃金悪化。連合の春闘が敗北で、成果を上げていない反映だ。今秋、地方公務員の闘いだ。大幅削減に反対し、公益・公共のために働く公務員労働者の生活防衛めざし、労働者・労組は闘おう。(東京・Y)

編集部より 自治労大会運動方針には「〇九確定闘争の取り組みの柱と重点課題」に人事院勧告における措置を最低とすること、とあります。こんな方針でいいのでしょうか。

川柳 この職場 電気つけても 暗すぎる(無口な野郎)

ダム取水 英雄だったが 今罪人(コストダウン)

口上手 根回ししすぎて 根が腐る(幹なし)

編集部より この川柳は国労仙台地本の東北工事事務所分会機関紙「ろばた」に掲載されたもの。**点検メモでダイヤ改「正」** 私の職場には「作業ダイヤ」というのがあります。「この時間には、これを・こうやる」というものです。でも、勤務の終了時間が一六時三〇分なのに、事務所に戻ってくるのが二五分、片付け作業をしていると終了時間を超えてしまします。管理者に言っても改善しません。そこで、毎日の超過時分と分単位の賃金率をメモ化して、「しかるべきところに提出する」と管理者に告げました。即、「改正」です。現在は熱中症対策。(内原地区労・大)

編集部より ヤッター、一歩前進。大ちゃんらしい。さらになんばって!

遅れてゴメン 相当遅れましたが誌代です。残り、集金中。集まり次第送ります。きびしい情勢を押し返すのは一にも二にも実践。闘うことしかありません。頑張ります。(埼玉・K)

編集部より ご送金に心から感謝です。こちらこそよろしく。闘いの報告よろしく。

小さな集まり大きく 選挙結果に流されず、自らの目標を達成するために、理論と実践の強化を高めてゆくことと痛感します。小さな集まりを大きな塊に育てよう! 残はカンパです。(山梨・U)

編集部より 衆院選、自民崩壊。小泉の「ブツブス」からわずか四年。本当にツブレちゃった。「遊牧民」の議員たち、どんなに群れ動くのか、と同時、時代は新しくなりました。矛盾をどう考える傾向が出てくるか。

ガンバッテ またまた遅れました。お身体に気をつけてガンバッテ下さい。最近は勉強不足を痛感しています。他はカンパです。(埼玉・M)

編集部より カンパに感謝です。あなたこそがんばって!

カンパです 誌代一年分、端数はカンパです。(横浜・H)

暑中お見舞い申し上げます。遅れてすみません。残金はカンパです。(群馬・S)

送金します。なお残金はカンパとします。(鹿児島・N)

オオバカヤロー 社民党は、またもや与党になるといふ。与党になって、ほんとうに自分たちの目指す政策が実現するとも思っているのだろうか? 野党だからこそ、舌鋒と首のように鋭く、与党を追及できるのだ。(国会の爆弾男)の異名を取った大出俊、榎崎弥之助、そして土井たか子:今となっては本当に懐かしい。その実力と気概を欠く現社民党は、再び権力に己の首を差し出したにすぎない。社民党は、闘争ではなく交渉で、抵抗ではなく調整で、反撃ではなく談判で生きのびるのだ。「連立の一翼をきちつと担う」ということは、労働政策、日米安保と外交、農政、人権等の分野において「妥協する」と言うことである。福島よ、そこまでして大臣になりたいか。

「過去から学ばない者は、また同じ過ちを繰り返す」——社民党にはこの言葉すら響かないだろうな。民主党と国民新党を見るより、共産党や新社会党、その他、様々な政治グループの橋渡しになろうとはしないのか? 部落解放、アイヌ民族の先住権、障害者の定住外国人の人権:そしてなによりも、日米安保破棄! この目標を連立政権でほんとうに達成できるか? 一度でいい、自問自答してみろ(ま、そんなこと、既に村山政権下で放棄したわけだが:)

一〇月に市議選 一〇月に市議選があります。その準備をしています。(大分・H)

毎号熟読 ご苦勞様です。連日のご奮闘に心から敬意を表します。毎号、熟読しています。No.一〇

五六の伊勢論文の分析と問題提起は、目から鱗です。我々のたたかいが問われています。共にがんばりましょう。(北海道・吉井 健一)